



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fuiikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

定時株主総会開催予定日 平成27年2月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月20日

平成27年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	218,225	24.2	18,574	50.5	18,419	57.5	9,934	48.1
25年11月期	175,697	2.0	12,338	16.0	11,698	28.4	6,706	46.3

(注) 包括利益 26年11月期 17,603百万円 (0.5%) 25年11月期 17,515百万円 (213.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	39.98	—	11.8	7.9	8.5
25年11月期	26.98	—	9.6	5.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 69百万円 25年11月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	255,680	97,569	35.8	370.91
25年11月期	207,916	81,360	37.1	310.23

(参考) 自己資本 26年11月期 91,545百万円 25年11月期 77,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	18,699	△19,159	4,416	23,469
25年11月期	20,737	△10,413	△9,188	18,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,491	22.2	2.1
26年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,988	20.0	2.3
27年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.6	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	△2.6	9,500	△5.7	9,000	△4.9	5,500	16.1	22.28
通期	225,000	3.1	20,500	10.4	19,500	5.9	12,000	20.8	48.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	249,193,436 株	25年11月期	249,193,436 株
② 期末自己株式数	26年11月期	2,377,918 株	25年11月期	595,144 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	248,516,440 株	25年11月期	248,607,331 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	166,325	18.4	12,431	34.1	12,659	34.7	6,895	5.8
25年11月期	140,459	△0.2	9,273	76.2	9,398	130.4	6,520	175.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	27.75	—
25年11月期	26.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	195,799	66,995	34.2	271.44
25年11月期	171,738	61,328	35.7	246.70

(参考) 自己資本 26年11月期 66,995百万円 25年11月期 61,328百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	7.4	6,200	2.9	3,900	37.9	15.80
通期	175,000	5.2	13,100	3.5	8,300	20.4	33.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、国内での消費税引き上げの影響、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など一部に弱さも見られるものの、米国を中心とした先進国経済の回復基調の継続と、海外の自動車生産の堅調な推移などから、引き続き緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充にとり組むとともに、第1四半期から在外子会社の決算期変更を行なった結果、当連結会計年度の売上高は、2,182億25百万円と前期に比べ24.2%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,184億61百万円(前期比12.0%増)、海外売上高は997億63百万円(同42.6%増)であります。

利益面につきましては、操業度の改善や、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンの成果をとり込み、営業利益は185億74百万円(前期比50.5%増)、経常利益は184億19百万円(同57.5%増)、当期純利益は99億34百万円(同48.1%増)となりました。

なお、連結子会社のうち、在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しております。この変更により、在外子会社については、当連結会計期間は14ヶ月となっております。

事業セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機、産業機械分野における国内外の需要のとり込みに加え、工具やロボットの新品投入が奏功し、機械工具トータルの売上高は748億59百万円(前期比17.3%増)となり、営業利益は67億18百万円(同20.9%増)となりました。

部品事業につきましては、自動車や建設機械分野の需要回復、新規開拓などにより、部品トータルの売上高は1,255億97百万円(前期比27.9%増)となり、営業利益は99億23百万円(同81.2%増)となりました。

その他事業では、特殊鋼の需要回復などにより、売上高は177億68百万円(前期比30.2%増)、営業利益は19億35百万円(同52.9%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の減速懸念は残るものの、中長期的には、北米や新興国市場を中心に、自動車や産業機械、建設機械、航空機分野の需要拡大が見込まれ、総じて堅調に推移することが期待されます。

当社グループといたしましては、国内外のボリュームゾーンに軸足を置き、販売・サービス体制の充実、商材・ラインナップの拡大をすすめるとともに、調達体制の強化や、生産ラインの革新などによる原価低減にとり組んでまいります。そして、業績の一層の向上と、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高2,250億円、営業利益205億円、経常利益195億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,556億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ477億63百万円増加しました。主として、現金及び預金が53億40百万円、受取手形及び売掛金が100億9百万円、たな卸資産が88億96百万円、有形固定資産が122億12百万円、投資有価証券が36億82百万円、退職給付に係る資産が68億69百万円増加しております。

負債合計は、1,581億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ315億54百万円増加しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が85億65百万円、借入金が134億83百万円増加した一方、社債が44億50百万円減少しております。

純資産合計は975億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億8百万円増加しました。主として、利益剰余金が84億43百万円、為替換算調整勘定が54億97百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は186億99百万円（前期比20億37百万円減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益166億99百万円、減価償却費117億62百万円、仕入債務の増加56億40百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加73億83百万円、たな卸資産の増加59億20百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動に使用した資金は191億59百万円（前期比87億46百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により獲得した資金は44億16百万円（前期は91億88百万円の支出）となりました。これは、主として借入金の純増額124億39百万円により資金が増加し、社債の償還による支出44億50百万円、リース債務の返済による支出15億63百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は234億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億40百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	22年11月期	23年11月期	24年11月期	25年11月期	26年11月期
自己資本比率 (%)	30.5	32.4	33.1	37.1	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	48.5	37.7	62.4	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.8	5.6	2.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	10.2	9.4	16.1	17.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年2月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向け筋肉質な経営体質への転換と、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げてとり組んでおります。

① 成長市場への深耕

国内・欧米に加え、中国・ASEAN・インドをはじめとした新興国で事業基盤を確立し、中長期的な拡大が期待できる成長分野へ、経営資源を重点投入する。

② 新商品・新事業の創出

画期的な新商品・改良商品の市場投入により、新たな需要を生み出し、事業を拡大する。

③ 人材の強化・育成

「熱意と誠意とスピード」をベースに、QC的な発想とグローバルな観点をもって、高い目標にチャレンジする。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,591	23,932
受取手形及び売掛金	39,896	49,906
商品及び製品	17,601	20,834
仕掛品	10,100	12,191
原材料及び貯蔵品	7,746	11,319
繰延税金資産	2,208	2,820
未収還付法人税等	517	225
未収消費税等	658	2,427
その他	3,916	3,785
貸倒引当金	△101	△114
流動資産合計	101,135	127,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,803	29,422
機械装置及び運搬具(純額)	38,472	46,190
土地	7,108	7,845
リース資産(純額)	4,606	3,725
建設仮勘定	1,899	5,689
その他(純額)	1,464	1,694
有形固定資産合計	82,354	94,566
無形固定資産		
ソフトウェア	587	650
リース資産	65	52
その他	63	229
無形固定資産合計	716	932
投資その他の資産		
投資有価証券	18,312	21,995
長期貸付金	48	44
前払年金費用	1,943	-
退職給付に係る資産	-	6,869
繰延税金資産	1,117	1,456
その他	2,302	2,504
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	23,709	32,852
固定資産合計	106,780	128,351
資産合計	207,916	255,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,918	47,483
短期借入金	2,104	13,718
1年内償還予定の社債	4,450	20
1年内返済予定の長期借入金	17,240	19,026
リース債務	1,518	1,670
未払費用	6,351	7,741
未払法人税等	2,850	4,462
繰延税金負債	5	-
その他	5,853	9,208
流動負債合計	79,292	103,331
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	31,308	31,392
リース債務	3,468	2,236
繰延税金負債	3,773	5,739
退職給付引当金	6,626	-
退職給付に係る負債	-	11,062
役員退職慰労引当金	26	30
負ののれん	12	1
その他	2,027	4,316
固定負債合計	47,263	54,779
負債合計	126,556	158,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,561	11,561
利益剰余金	48,527	56,970
自己株式	△199	△1,418
株主資本合計	75,964	83,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,094	8,656
為替換算調整勘定	△4,744	753
在外子会社年金債務調整額	△1,192	-
退職給付に係る調整累計額	-	△1,052
その他の包括利益累計額合計	1,157	8,357
少数株主持分	4,238	6,023
純資産合計	81,360	97,569
負債純資産合計	207,916	255,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	175,697	218,225
売上原価	137,560	169,910
売上総利益	38,136	48,314
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,197	1,290
荷造運搬費	3,316	4,366
給料及び賞与	8,736	10,580
福利厚生費	1,711	2,257
退職給付費用	576	513
旅費交通費及び通信費	1,863	2,318
賃借料	1,730	1,918
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	6,665	6,446
販売費及び一般管理費合計	25,797	29,740
営業利益	12,338	18,574
営業外収益		
受取利息	57	53
受取配当金	310	440
負ののれん償却額	15	10
持分法による投資利益	32	69
為替差益	806	832
団体定期保険配当金	223	187
その他	316	573
営業外収益合計	1,760	2,170
営業外費用		
支払利息	1,229	1,082
手形売却損	71	88
売上割引	413	498
団体定期保険料	241	248
その他	444	406
営業外費用合計	2,400	2,325
経常利益	11,698	18,419
特別利益		
固定資産売却益	7	28
投資有価証券売却益	384	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	400	28
特別損失		
固定資産売却損	40	0
固定資産除却損	61	188
投資有価証券評価損	—	2
独占禁止法違反に係る課徴金	509	—
独占禁止法等関連損失	—	1,408
海外子会社税務関連損失	629	148
特別損失合計	1,240	1,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
税金等調整前当期純利益	10,858	16,699
法人税、住民税及び事業税	3,659	6,291
過年度法人税等	409	—
法人税等調整額	△174	67
法人税等合計	3,894	6,358
少数株主損益調整前当期純利益	6,964	10,340
少数株主利益	257	405
当期純利益	6,706	9,934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,964	10,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,473	1,585
為替換算調整勘定	6,129	5,994
在外子会社年金債務調整額	△105	△408
持分法適用会社に対する持分相当額	52	90
その他の包括利益合計	10,550	7,262
包括利益	17,515	17,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,720	16,586
少数株主に係る包括利益	795	1,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	43,312	△192	70,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491		△1,491
当期純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,214	△7	5,208
当期末残高	16,074	11,561	48,527	△199	75,964

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	在外子会社年 金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,700	△10,468	△1,087	—	△8,855	3,324	65,224
当期変動額							
剰余金の配当							△1,491
当期純利益							6,706
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,394	5,724	△105		10,013	914	10,928
当期変動額合計	4,394	5,724	△105	—	10,013	914	16,136
当期末残高	7,094	△4,744	△1,192	—	1,157	4,238	81,360

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	48,527	△199	75,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491		△1,491
当期純利益			9,934		9,934
自己株式の取得				△1,219	△1,219
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,443	△1,219	7,224
当期末残高	16,074	11,561	56,970	△1,418	83,188

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	在外子会社年 金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,094	△4,744	△1,192	－	1,157	4,238	81,360
当期変動額							
剰余金の配当							△1,491
当期純利益							9,934
自己株式の取得							△1,219
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,561	5,497	1,192	△1,052	7,200	1,784	8,984
当期変動額合計	1,561	5,497	1,192	△1,052	7,200	1,784	16,208
当期末残高	8,656	753	－	△1,052	8,357	6,023	97,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,858	16,699
減価償却費	10,358	11,762
負ののれん償却額	△15	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,096	—
退職給付に係る負債の増減額	—	328
退職給付に係る資産の増減額	—	△412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△367	△494
支払利息	1,229	1,082
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△69
有形固定資産売却益	△7	△28
有形固定資産売却損	40	0
有形固定資産除却損	61	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,478	△7,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,454	△5,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,306	5,640
その他	△204	2,497
小計	25,562	23,895
利息及び配当金の受取額	410	571
利息の支払額	△1,280	△1,098
法人税等の支払額	△4,264	△5,100
法人税等の還付額	309	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,737	18,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,622	△17,608
有形固定資産の売却による収入	567	176
投資有価証券の取得による支出	△186	△1,178
投資有価証券の売却による収入	431	1
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	19	15
その他	△615	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,413	△19,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	11,287
長期借入れによる収入	31,076	20,364
長期借入金の返済による支出	△34,081	△19,213
社債の償還による支出	△3,060	△4,450
リース債務の返済による支出	△1,459	△1,563
配当金の支払額	△1,491	△1,491
少数株主への配当金の支払額	△55	△93
少数株主からの払込みによる収入	162	794
その他	△6	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,188	4,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,331	1,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,467	5,240
現金及び現金同等物の期首残高	15,761	18,229
現金及び現金同等物の期末残高	18,229	23,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、NACHI AMERICA INC.、
NACHI EUROPE GmbH、那智不二越(上海)貿易有限公司、
NACHI SINGAPORE PRIVATE LTD.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、
那智不二越(江蘇)精密機械有限公司

なお、(株)ナチツールテクノロジー、NACHI TECHNOLOGY MEXICO S.A. de C.V.、那智建信(東莞)精密軸承有限公司、NACHI-TOKIWA MEXICO S.A. de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,869百万円、退職給付に係る負債が11,062百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が548百万円増加しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「従業員持株E S O P信託」の導入について

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株価の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、E S O P信託）の導入を決議いたしました。

なお、当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成25年12月25日公表））を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ナチ不二越従業員持株会」（以下、当社持株会）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年11月から平成29年12月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると思われる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) E S O P信託に残存する当社株式

E S O P信託に残存する当社株式を、E S O P信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額は1,199百万円、株式数1,754千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度において総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は1,200百万円であります。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,825	98,221	13,650	175,697	—	175,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,838	718	7,624	10,181	△10,181	—
計	65,663	98,939	21,275	185,878	△10,181	175,697
セグメント利益	5,558	5,477	1,266	12,301	37	12,338
セグメント資産	62,459	114,852	18,935	196,248	11,668	207,916
その他の項目						
減価償却費	2,969	6,487	938	10,395	△36	10,358
持分法適用会社への投資額	138	251	—	389	—	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,421	8,159	1,073	12,654	△39	12,614

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、17,091百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,859	125,597	17,768	218,225	—	218,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,205	1,554	8,344	14,104	△14,104	—
計	79,064	127,151	26,113	232,329	△14,104	218,225
セグメント利益	6,718	9,923	1,935	18,577	△2	18,574
セグメント資産	81,446	141,379	21,852	244,678	11,001	255,680
その他の項目						
減価償却費	3,162	7,662	1,005	11,830	△68	11,762
持分法適用会社への投資額	155	316	—	471	—	471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,371	15,608	795	20,774	△80	20,694

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,379百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
105,739	20,701	8,921	40,334	175,697

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
64,965	4,184	967	12,236	82,354

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	23,898	機械工具及び部品

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
118,461	28,386	13,446	57,930	218,225

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
67,075	8,377	1,106	18,006	94,566

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	27,317	機械工具及び部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15	—	—	15
当期末残高	—	12	—	—	12

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	1	—	—	1

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	310円23銭	1株当たり純資産額	370円91銭
1株当たり当期純利益金額	26円98銭	1株当たり当期純利益金額	39円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,360	97,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,238	6,023
(うち少数株主持分(百万円))	(4,238)	(6,023)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,121	91,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,598	246,815

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益(百万円)	6,706	9,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,706	9,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,607	248,516

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当連結会計年度において1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は67千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,754千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315	11,827
受取手形	19,028	23,919
売掛金	18,080	21,823
電子記録債権	33	654
商品及び製品	6,299	6,948
仕掛品	7,185	8,762
原材料及び貯蔵品	4,102	5,425
前渡金	4	14
前払費用	163	196
繰延税金資産	728	816
関係会社短期貸付金	1,225	177
未収入金	545	700
未収消費税等	517	2,163
その他	75	103
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	67,303	83,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,562	19,668
構築物（純額）	1,078	1,049
機械及び装置（純額）	26,724	28,934
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	720	781
土地	6,629	6,874
リース資産（純額）	2,923	2,175
建設仮勘定	517	1,506
有形固定資産合計	59,156	60,991
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	454	497
その他	33	32
無形固定資産合計	505	546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091	20,379
関係会社株式	18,606	20,761
出資金	1	1
関係会社出資金	3,295	3,295
従業員に対する長期貸付金	47	43
関係会社長期貸付金	1,851	1,892
長期前払費用	11	61
前払年金費用	1,943	2,355
その他	1,923	1,940
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,773	50,732
固定資産合計	104,435	112,270
資産合計	171,738	195,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,430	7,249
買掛金	13,398	13,104
電子記録債務	11,684	19,400
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,732	18,222
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	1,064	1,165
未払金	3,067	5,252
未払費用	3,916	4,533
未払法人税等	2,345	3,183
前受金	139	143
預り金	129	144
関係会社預り金	5,463	7,171
前受収益	1	1
設備関係支払手形	84	47
その他	99	1,009
流動負債合計	70,559	90,629
固定負債		
長期借入金	29,401	27,444
リース債務	2,256	1,371
繰延税金負債	2,791	3,496
退職給付引当金	3,865	4,311
その他	1,535	1,550
固定負債合計	39,850	38,174
負債合計	110,409	128,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	24,530	29,934
利益剰余金合計	27,083	32,487
自己株式	△199	△1,418
株主資本合計	54,407	58,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,920	8,402
評価・換算差額等合計	6,920	8,402
純資産合計	61,328	66,995
負債純資産合計	171,738	195,799

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	140,459	166,325
売上原価		
製品期首たな卸高	6,047	6,299
当期製品製造原価	107,053	127,263
当期製品仕入高	13,952	16,009
合計	127,053	149,572
他勘定振替高	4,825	5,420
製品期末たな卸高	6,299	6,948
製品売上原価	115,928	137,203
売上総利益	24,531	29,121
販売費及び一般管理費		
販売手数料	809	843
荷造運搬費	2,535	3,241
従業員給料	3,290	3,565
従業員賞与	987	1,203
福利厚生費	1,005	1,161
退職給付費用	394	296
旅費交通費及び通信費	901	939
減価償却費	461	478
賃借料	1,076	1,093
研究開発費	806	804
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,988	3,060
販売費及び一般管理費合計	15,257	16,689
営業利益	9,273	12,431
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	739	806
為替差益	898	763
団体定期保険配当金	223	187
その他	83	104
営業外収益合計	1,977	1,905
営業外費用		
支払利息	1,016	704
手形売却損	64	83
売上割引	365	417
団体定期保険料	241	248
その他	164	223
営業外費用合計	1,852	1,678
経常利益	9,398	12,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	384	—
抱合せ株式消滅差益	380	—
子会社清算益	219	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	994	0
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	39	152
投資有価証券評価損	—	2
独占禁止法違反に係る課徴金	509	—
独占禁止法等関連損失	—	1,408
特別損失合計	582	1,564
税引前当期純利益	9,810	11,095
法人税、住民税及び事業税	2,956	4,393
過年度法人税等	304	—
法人税等調整額	29	△194
法人税等合計	3,289	4,199
当期純利益	6,520	6,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	19,500	22,053
当期変動額								
剰余金の配当							△1,491	△1,491
当期純利益							6,520	6,520
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	5,029	5,029
当期末残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	24,530	27,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△192	49,385	2,667	2,667	52,053
当期変動額					
剰余金の配当		△1,491			△1,491
当期純利益		6,520			6,520
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,253	4,253	4,253
当期変動額合計	△7	5,022	4,253	4,253	9,275
当期末残高	△199	54,407	6,920	6,920	61,328

当事業年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	24,530	27,083
当期変動額								
剰余金の配当							△1,491	△1,491
当期純利益							6,895	6,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,404	5,404
当期末残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	29,934	32,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△199	54,407	6,920	6,920	61,328
当期変動額					
剰余金の配当		△1,491			△1,491
当期純利益		6,895			6,895
自己株式の取得	△1,219	△1,219			△1,219
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,481	1,481	1,481
当期変動額合計	△1,219	4,185	1,481	1,481	5,666
当期末残高	△1,418	58,593	8,402	8,402	66,995

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年2月19日付）

1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	つかほら かずお 塚原 一男	(現 (株)IHI 顧問)
取締役	ほんだ ふみお 本田 文夫	(現 執行役員 生産技術本部 副本部長)
取締役	ほり ただたか 保里 忠孝	(現 執行役員 生産統括部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	たなか ゆきひこ 田中 幸彦	(当社常勤顧問に就任の予定)
常務取締役	かたやま なおし 片山 直	(当社顧問に就任の予定)
常務取締役	よしだ かずひと 吉田 和人	(株)ナチロジスティクス社長に就任の予定)
取締役 (社外取締役)	おおば ひでお 大場 日出雄	
取締役	にしじま かつみ 西島 克巳	(不二越工業高等学校顧問に就任の予定)

3. 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	やまざき まさかず 山崎 昌一	(現 (株)北陸銀行 執行役員)
----------------	--------------------	------------------

4. 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役)	さぐち あつし 佐口 厚	(当社顧問に就任の予定)
------------------	-----------------	--------------

5. 昇格予定

常務取締役	こばやし まさゆき 小林 昌行	(現 取締役)
-------	--------------------	---------

6. 新任執行役員

執行役員	ひらさき たきひろ 平崎 太喜宏	(現 人事部長)
執行役員	のむら ゆうさぶろう 野村 勇三郎	(現 (株)ナチ関東社長)
執行役員	はまもと さとし 濱本 智	(現 那智不二越(江蘇)精密機械有限公司 総経理)
執行役員	こしはま てつお 越濱 哲夫	(現 マテリアル事業部 マテリアル企画部長)
執行役員	さかもと じゅん 坂本 淳	(現 経営企画部 中期事業推進室長)
執行役員	くろさわ つとむ 黒澤 勉	(現 軸受事業部長)

7. 退任執行役員

執行役員	めぐろ きよし 目黒 清	(現 生産技術本部 副本部長)
執行役員	うめざわ あつし 梅澤 敦	(現 中日本支社 設備営業本部長)

新任取締役候補の略歴

つかはら かずお
塚原 一男

- 1950年(昭和25)4月17日生 64歳
- 74年4月 石川島播磨重工業(株)(現株IHI)入社
- 2002年7月 同社 理事 人事部長
- 06年4月 同社 執行役員 経営企画部長
- 08年4月 株IHI 取締役
- 12年4月 同社 代表取締役副社長
- 14年6月 同社 顧問(現職)

ほんだ ふみお
本田 文夫

- 1954年(昭和29)11月3日生 60歳
- 79年4月 当社入社
- 2007年2月 カーハイドロリクス製造所長
- 09年1月 生産統括部長
- 10年12月 那智不二越(上海)貿易有限公司 副総経理
- 13年2月 執行役員 那智不二越(江蘇)精密機械有限公司 董事長
- 14年1月 執行役員 生産技術本部 副本部長(現職)

ほり ただたか
保里 忠孝

- 1956年(昭和31)12月8日生 58歳
- 81年4月 当社入社
- 2006年3月 油圧製造所長
- 08年3月 部品事業部 副事業部長
- 10年8月 那智不二越(上海)貿易有限公司 副総経理
- 13年2月 生産統括部長
- 14年2月 執行役員 生産統括部長(現職)

新任監査役候補の略歴

やまざき まさかず
山崎 昌一

- 1956年(昭和31)11月21日生 58歳
- 79年4月 株北陸銀行入行
- 2009年6月 同行 総合企画部長
- 11年6月 同行 執行役員(現職)

取締役の担当職務 (2015年2月19日付)

(____は変更箇所)

	担 当 職 務
代表取締役社長 ほん ま ひろ お 本 間 博 夫	営業戦略本部長 コンプライアンス委員会委員長 兼務
常務取締役 しば のり やす 柴 功 安	管理部門担当 経営企画・広報担当 人事・研修担当
常務取締役 すすき だ けん じ 薄 田 賢 二	経営企画部長 営業戦略本部副本部長 コンプライアンス推進担当 法務担当 調達担当 中国担当 業務改善担当
常務取締役 ほり いさお 堀 功	営業戦略本部副本部長 技術開発担当
常務取締役 はやし ひで のり 林 秀 憲	営業戦略本部副本部長 東日本・中日本・西日本営業担当 北米・中南米地区担当 アセアン地区担当 営業管理担当
(昇格) 常務取締役 こ ばやし まさ ゆき 小 林 昌 行	財務・総務担当 北陸営業担当 リスク管理総括
(新任) 取 締 役 つか はら かず お * 塚 原 一 男	
取 締 役 いの うえ とおる 井 上 徹	ナチアメリカ社長
取 締 役 ふる さわ てつ 古 澤 哲	営業戦略本部副本部長 韓国・台湾・インド担当
(新任) 取 締 役 ほん だ ふみ お 本 田 文 夫	生産技術本部長
(新任) 取 締 役 ほ り ただ たか 保 里 忠 孝	営業戦略本部副本部長 油圧事業部長 欧州地区担当

*は、社外取締役です。

(執行役員)

うら た しん いち
浦 田 信 一
はら ひで あき
原 英 明
と がし しげる
藤 樫 茂
ご とう ひろ し
後 藤 浩 志
あか がわ まさ とし
赤 川 正 寿

(新任) ひら さき た きひろ
平 崎 太喜宏
(新任) の むら ゆうさぶろう
野 村 勇三郎
(新任) はま もと さとし
濱 本 智
(新任) こし はま てつ お
越 濱 哲 夫
(新任) さか もと じゆん
坂 本 淳
(新任) くら さわ つとむ
黒 澤 勉